

国際協力事業団年報

1976

国際協力事業団

国際協力事業団年報

1976

国際協力事業団

JICA LIBRARY



1001586[5]

国際協力事業団年報

1976



国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 22	R 000
登録No. 06659	36
	KA

マイクロ
フィルム作成

序

1973年秋の石油危機を契機として、世界経済はインフレと不況の同時進行の中で、未曾有の困難に直面し、先進諸国も開発途上諸国もその解決の道を模索しています。特に開発途上諸国は人口の爆発的増加、食糧危機、対外債務累積等が重なり、深刻な影響を受け、さらに開発途上諸国間でも産油国と非産油国が分化し、南北問題を一層複雑深刻なものにしています。

このような諸困難を克服するため、グローバルな協調と連帯を目指した国際協力の必要性が一段と高まっています。平和の維持と経済の発展を海外との相互依存関係の中に求めざるを得ない日本にとって、国際協力を推進する必要性は今日ますます大きくなってきたと言わざるを得ません。

当国際協力事業団は、昭和49年8月1日に発足して、今年で3年目を迎えました。こうした背景の下にわれわれに負託された責務は極めて重大であり、今後とも積極的に業務の円滑かつ効率的な推進をはかり、もって内外の要請に応えるよう一層の努力を払う所存であります。

ここに昭和50年度の実績を中心とした「国際協力事業団年報」を刊行することとなりました。この年報が、わが国の国際協力の現状とその果している重要な役割をご理解頂くうえで何等かのお役に立てば幸甚に存じます。皆様のご利用とご批判をお願いする次第であります。

昭和51年12月

国際協力事業団総裁 法眼晋作

国際協力事業団年報（1976）正誤表

ページ	項 目	誤	正
P. 14	研修概要, 上から3—4行目	挙動調査	変動調査
P. 24	67. 家族計画医学・保健セミナー, コース名	医学・保険セミナー	医学・保健セミナー
P. 39	138. 郵政幹部セミナー, 参加国人数	エジプト 1, 計11名	削除, 計10名
P. 63	上から11行目	海上無船	海上無線
P. 63	上から15行目	アングマ海	アングマン海
P. 63	下から8行目	魚貝類	魚貝類
P. 67	下から1行目	合意に議事録	合意議事録に
P. 91	上から10行目	一担を	一端を
P. 107	中東部ジャワ道路改良計画調査2行目	老旧化	老朽化
P. 108	メラピ火山砂防基本計画策定事前調査5行目	砂防基本計画策定	砂防基本計画を策定
P. 108	バンジャルマシム港開発計画事前調査8—9行目	総合的観点	総合的視点
P. 110	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査3行目	週辺地域	周辺地域
P. 117	南部沿岸道路計画調査10行目	解折	解析
P. 117	ムソマ地区地図作成事業2行目	各種用計画	各種開発計画
P. 117	北部輸送及び港湾施設建設計画調査3行目	商品位	高品位
P. 118	上から2行目	前揚の	前掲
P. 122	エクアドル, 長期電力開発計画調査	1954年	1984年
P. 128	ラオス, タゴン医療センター, 主要機材品目	臨初検査機材	臨床検査機材
P. 133	下から13行目	に市	市に
P. 158	下から4行目	発掘	発掘
P. 160	下から9行目	農業機械計画基準	農業機械化計画基準
P. 168	表, 概要上から3行目	ゴム国	ゴム園
P. 170	上から12行目	実態	実施
P. 171	上から13行目	不可欠であることを考える	不可欠であると考え
P. 180	下から8行目	処置	処遇
P. 184	表4 野外活動及び協力手法演習, 内容(ウ)	身心	身心
P. 184	表4 語学, 内容(ア)	脱脚	脱却
P. 184	下から3行目	第二訓練	第二訓練所
P. 186	表6 右上	(50.3.31現在)	(51.3.31現在)
P. 217	上から5行目	1,500名) このほか……	1,500名 (このほか……
P. 243	下から1行目	土壌	土壌
P. 244	下から3行目	表26	表21
P. 411	昭和2年	アマゾン興業	アマゾン興業(株)設立
P. 411	昭和2年	組合法を制定	海外移住組合法を制定
P. 411	昭和10年	「蒼民」	「蒼氓」

補遺 1

第2章 技術協力事業 第5節 開発調査事業 第2 昭和50年度事業実績の
表中フィリピン (P.112) に加える。

プロジェクト名	事業概要	予算区分	調分 査内 容類	相手国の調査 団受入先	摘要
修理用造船所建設計画調査	ルソン島, スービック湾に面するサンパレス州, スービック・カバンガンポイントに最大30万重量トンの船舶を受入れる乾ドック一基を有する外航船舶の修理を行なう造船所の建設計画に関するフィジビリティ調査を実施した。	開	4	MARINA NEDA PPA	円借款の供与が予定されている。
フェリー計画調査	フィリピン縦断ハイウェイ・プロジェクトの一環となるサンペルナルディノ海峡のソルソゴン (ルソン島) ~ サマール島間, 及びスリガオ海峡のレイロアン (レイテ島) ~ スリガオ (ミンダナオ島) 間をフェリーで結ぶ計画について, フィジビリティ調査を実施した。	開	4		
カガヤン・バレー地域農業総合開発計画調査	49年度に実施したカガヤンバレー総合開発計画調査の結果を踏まえ, 農業分野でのカガヤンバレー地域の総合開発計画のフレームワーク作成に協力すると共に, 本プロジェクトの可能性に関し, 事前調査を実施し, 今後のわが国の協力方針等について協議した。	開	4		
カガヤン農業総合開発プロジェクト第一次基本計画調査 (雨季調査分)	50年5月から6月の間に実施した, カガヤン・バレー地域農業総合開発計画調査の結果策定されたカガヤン農業総合開発プロジェクト (=C. I. A. D. P.) の基本計画に関し, 特に同プロジェクト対象地区 (14,300ha) が, しばしば洪水の被害を受ける雨季について現況調査を実施し, 次の本格調査のための水利基礎データを収集した。	開			
カガヤン農業総合開発プロジェクト第二次基本計画調査	50年10月から11月の間に実施したC I A D P 第一次基本計画調査に引続いて, C I A D P 3 地区 14,300 ha の農業生産基盤である灌漑, 排水施設の建設をはじめ, 農村開発として, 農産物流通施設の整備, カガヤン送電線計画 (第3次円借款決定) に伴う農村への配電線施工計画など総合的な地域農業開発を目的とした基本計画について調査を実施した。	開			

補 遺 2

第2章 技術協力事業 第8節 開発技術協力事業 第2 昭和50年度事業実績の
「1. タイ、大豆開発協力事業」(P.167)の次に加える。

タイ国エビ養殖開発協力事業

(1) 事業の概要

タイ国政府は、第3次経済社会発展5ヶ年計画('72~'76)において「エビ養殖事業を産業的規模で開発し、エビの対外輸出を増大させる」ことを重要施策の一つとし、エビを輸出向け農水産物増産計画の中で最優先することに決定し、まずエビ養殖の先進国としてわが国に技術協力を要請してきた。

これに基づき、昭和47年7月18日から同年8月7日まで開発のための調査団を派遣し、その結果エビ養殖事業開発の可能性は極めて高いとの結論を得た。昭和48年上記調査団の結果について、総合的見地から調査、協議し技術協力の具体的内容を策定するための実施調査団を派遣し、合意議事録に署名し、3年間協力することとした。

この合意議事録に基づいて、昭和51年3月までに長期専門家5名、短期専門家6名をそれぞれ派遣し、所要の資機材を供与した。

また、本件協力は協力期間が昭和51年3月で満了することとなっていたところ、タイ側から更に2年間協力期間の延長要請があったので、昭和51年3月巡回指導班を派遣して同プロジェクトの現状を調査するとともに、今後の協力方式についてタイ側と協議を行った結果、本プロジェクトの所期の目的を達成するためには協力期間を2年間延長することが必要であると認め、現行合意議事録の内容のまま協力期間が2カ年延長されることとなった。

(2) 事業実績

- a. 専門家派遣としては、前年度からの継続派遣はチームリーダー、病理、プランクトンの3名であり、交替派遣は昭和50年8月種苗生産1名の派遣を実施した。なお巡回指導班5名を昭和51年3月に派遣し、プロジェクトの進捗状況及び問題点の調査を行い今後の協力方式等を含めた指導を行った。
- b. 機材供与については試験場整備機材及び実験室器具等、約4,990万円を供与した。
- c. カウンターパートの受入れは、エビの養殖関係者3名を昭和50年6月から5カ月間受入れ、主として鹿児島県水産試験場において研修を行った。

目 次

第1章 国際協力事業団とその業務	3
第2章 技術協力事業	7
第1節 研修員受入事業	7
第1 事業の概況	7
第2 昭和50年度事業実績	8
1 集団研修コース	9
2 個別研修コース	42
3 第三国研修	45
4 研修関連業務	46
第2節 専門家派遣事業	50
第1 事業の概況	50
第2 昭和50年度事業実績	57
専門家派遣の事例	57
第3節 機材供与事業	64
第1 事業の概況	64
第2 昭和50年度事業実績	64
第4節 海外技術協力センター事業	67
第1 事業の概況	67
第2 昭和50年度事業実績	67
第3 各センター別の昭和50年度事業実績	79
1 継続センター	79
(1) 協定に基づくもの	79

①	メキシコ電気通信技術訓練センター	79
②	タイ・スラタニ道路建設技術訓練センター	80
③	イラン電気通信研究センター	81
④	マレーシア船舶機関士養成計画	81
⑤	インドネシア・スラウェシ工業職業訓練センター	82
⑥	韓国, 大田職業訓練院	83
⑦	スリランカ高等水産講習所	83
(2)	合意議事録に基づくもの	84
①	シリア鶏病予防センター	84
②	トルコ・イスタンブール水産職業高等学校	85
③	マレーシア・MARAKアラルンプール職業訓練校	86
④	イラン・カラジ職業訓練センター	86
⑤	サウジ・アラビア王国, リヤド電子工業高校	87
(3)	協定, 合意議事録期間終了のもの	88
①	タイ・モンクット王工科大学	88
②	パキスタン電気通信研究センター	88
③	メキシコ電気通信技術訓練センター	89
2	新規センター	89
(1)	合意議事録に基づくもの	89
①	ペルー水産加工センター	89
②	ケニアNYS上級技術訓練センター	90
③	エジプト・ショブラ機械整備職業訓練センター	91
④	イラク電気産業訓練センター	91
(2)	調査, 計画段階のもの	92
①	アラブ海運大学校	92
②	マレーシア・ジョホールバル職業訓練校	92
③	フィリピン都市交通センター	93
④	パラグアイ総合技術学校	93
⑤	フィリピン窯業研究開発センター	94
第5節 開発調査事業		95
第1	事業の概況	95
第2	昭和50年度事業実績	104

第6節	医療協力事業	124
第1	事業の概況	124
第2	昭和50年度事業実績	125
第3	主要プロジェクトの昭和50年度実績	132
1	韓国中央大学校臨床栄養研究センター	132
2	フィリピン・住血吸虫対策，コレラ対策および家族計画	132
3	タイ・がんセンターおよび家族計画	133
4	インドネシア中央生物学医学研究所および家族計画	134
5	ビルマ・国立歯科大学	135
6	バングラデシュ・家族計画	135
7	ネパール・西部地域公衆衛生対策	135
8	インド・らい研究	136
9	スリ・ランカ・薬品検査試験所	136
10	アフガニスタン・国立WAK病院およびマラリヤ，結核対策	137
11	ケニア・ケニアアッタ病院およびナクル病院	137
12	ナイジェリア・イフェおよびナイジェリア大学	138
13	ガーナ大学医学部	138
14	グアテマラ・オンコセルカ症研究対策	139
15	コスタ・リカ大学医学部	140
16	ブラジル，ポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スル・カソリック 大学（成人病研究所）	140
17	パラグアイ，らい病対策	140
第7節	農業協力事業	142
第1	事業の概況	142
第2	昭和50年度事業実績	142
1	インドネシア・西部ジャワ食料増産協力	142
2	インドネシア・タジュム地区農業開発協力	144
3	インドネシア・農業研究協力	145
4	インドネシア・ランボン農業開発協力	146
5	インドネシア・養蚕開発協力	146
6	フィリピン・稲作開発協力	147
7	フィリピン・カガヤン農業開発協力	148

8	ベトナム・カントー大学農学部協力	150
9	ラオス・タゴン農業開発協力	150
10	マレーシア・農業機械化協力	151
11	タイ・養蚕開発協力	152
12	スリ・ランカ・デワフワ村落開発協力	153
13	インド・農業研究協力	154
14	インド・ダンダカラニヤ農業開発	154
15	ネパール・農業開発協力	155
16	バングラデシュ・農業普及協力	156
17	韓国・農業研究協力	157
18	イラン・シスタン農業研究協力	158
19	タンザニア・キリマンジャロ農業開発協力	158
20	ブラジル・リベイラ川流域農業開発協力	159
21	ブラジル・農業研究協力	160
22	開発途上国農業機械化計画基準作成調査	160
23	インドネシア・南スラウェシ地域農業開発計画調査	161
24	中南米地域農業協力プロジェクトファイディング調査	161
25	乾燥地域農業基礎調査	162
26	マレーシア・水管理訓練センタープロジェクト予備調査	163
27	先進国農業協力開発実態調査	164
28	インドネシア・ボゴール農科大学農産加工学科協力予備調査	165
第8節 開発技術協力事業		167
第1	事業の概況	167
第2	昭和50年度事業実績	167
1	タイ・大豆開発協力事業	168
2	マダガスカル北部畜産開発技術協力事業調査	169
3	フィリピン国パンタパンガン地域森林造成事業実施計画調査	169
4	サウジアラビア王国建材等技術開発標準化開発技術協力事業実施調査	170
5	A S E A N 5 カ国天然ゴム開発技術協力事業事前調査	170
6	チリ・銅製錬開発技術協力事業事前調査	172
7	ポリビア・亜鉛鋳物等回収開発技術協力事業事前調査	172

第3章 青年海外協力隊事業	175
第1 事業の概況	175
第2 昭和50年度事業実績	176
1 協力隊新業務方式, 地方行事・活動	176
2 都道府県との協力	176
3 広報・啓発活動	176
4 劇映画「アサンテ・サーナ」上映推進	178
5 隊員の募集および選考	178
6 現職参加体制	180
7 帰国隊員対策, 就職状況	181
8 派遣前訓練	183
第3 国別の協力活動状況	191
第4章 開発協力事業	199
第1 事業の概況	199
第2 社会開発協力事業	202
1 投融資事業	202
2 開発技術指導	203
第3 農林業開発協力事業	203
1 開発基礎調査	203
2 投融資審査等調査	211
3 投融資事業	212
4 開発技術指導	212
第4 鉱工業開発協力事業	213
1 開発基礎調査	213
2 投融資審査等調査	214
3 投融資事業	214
第5章 移住事業	215
第1 事業の概況	215
第2 昭和50年度事業実績	219
1 海外移住に関する調査および知識の普及	219

2	移住者に対する訓練講習	224
3	渡航のための援助および指導	226
4	移住者の事業等の相談および指導	227
5	福祉施設の整備その他の援助	229
6	入植地の取得，造成，管理および譲渡並びに取得斡旋業務	235
7	融資業務	242
8	関連業務および直営業務	243
第6章 技術協力等の人材の養成・確保等事業		247
第1	事業の概況	247
第2	人材の養成	247
第3	人材の確保	250
第4	専門家の処遇改善	250
第5	専門家の福利厚生	252
第7章 管理業務		253
第1	事業の概況	253
第2	昭和50年度事業実績	253
1	広報関係事業	253
2	情報管理関係業務	253
3	調査・研究関係事業	254
4	専門家派遣関係業務	254
5	移住関係業務	254
6	各機関長等会議	255
付録 統計・資料編		257
	統計を見るときに注意事項	258
●	技術協力等関係人数実績	259

I	総括実績	259
1	事業別・地域別・年度別総括実績表	259
2	事業別・地域別・業種別総括実績表	261
	(1) 実績累計	261
	(2) 昭和50年度実績	264
3	地域別・国別・業種別研修員受入	266
	専門家（調査団員を含む）派遣，協力隊派遣実績表	266
	(1) 国別実績累計	266
	(2) 昭和50年度実績	277
II	事業別実績	286
1	研修員受入事業	286
	(1) 地域別・国別・年度別受入実績	286
	(2) 年度別・業種別受入実績累計	290
	(3) 地域別・国別・業種別受入実績累計	291
	(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別受入実績	296
2	専門家派遣事業	299
	(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	299
	(2) 年度別・業種別派遣実績累計	302
	(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	302
	(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	306
3	開発調査事業	308
	(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	308
	(2) 年度別・業種別派遣実績累計	310
	(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	310
	(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	312
4	技術協力センター事業	313
	(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	313
	(2) 年度別・業種別・派遣実績累計	315
	(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	315
	(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別・派遣実績	316
5	医療協力事業	318
	(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	318

(2) 年度別・業種別派遣実績累計	320
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	320
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	322
6 農業協力事業	323
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	323
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	325
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	325
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	326
7 開発技術協力事業	327
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	327
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	328
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	328
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	329
8 開発協力事業	330
(1) 地域別・国別・年度別・受入派遣実績	330
(2) 年度別・業種別・受入派遣実績累計	332
(3) 地域別・国別・業種別・受入派遣実績累計	332
(4) 昭和50年度・地域別・国別・業種別・受入派遣実績	333
9 海外開発計画調査事業	335
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	335
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	337
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	337
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	339
10 資源開発協力基礎調査事業	340
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	340
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	340
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	341
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	341
11 理科教育等海外協力事業	342
(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	342
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	343
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	343
12 青年海外協力隊派遣事業	344

(1) 地域別・国別・年度別派遣実績	344
(2) 年度別・業種別派遣実績累計	345
(3) 地域別・国別・業種別派遣実績累計	346
(4) 昭和50年度地域別・国別・業種別派遣実績	347
●技術協力に要した経費実績	348
I 地域別・国別・事業別（予算費目別）経費実績総表	348
1 経費実績累計	348
2 昭和50年度経費実績	356
II 地域別・国別・年度別経費実績	362
1 研修員受入費	362
2 専門家派遣費	365
3 開発調査費	371
4 技術協力センター費	373
5 機材供与費	376
6 医療協力費	378
7 農業協力費	384
8 開発技術協力費	389
9 専門家等福利厚生費	392
10 専門家養成確保費	394
11 開発協力費	395
12 青年海外協力隊派遣費	397
13 海外開発計画調査費	400
14 資源開発協力基礎調査費	402
15 理科教育等海外協力事業費	403
●関連施設整備資金・試験の事業資金融資承諾実績	405

●移住関係	406
表1 海外移住統計	406
表2 移住国別, 年度別, 渡航費支給移住者人数表	407
表3 出身県別, 年度別, 渡航費支給移住者人数表	408
表4 移住相談件数	409
図1 わが国の海外移住の推移	410
図2 戦後の海外移住の推移	412
図3 戦後の渡航費支給海外移住者	413
表5 事業団直営入植地概況	415
表6 相手国設定入植地等概況	417
表7 昭和50年度末貸付残高	421
表8 委託栽培試験実績	422
表9 営農改善特別対策実績	423
表10 農家経営調査(調査戸数)実績	424
表11 市場調査実績	426
表12 移住地電化補助地区	427
表13 移住地適地調査実績	428
表14 中小企業移住調査実績(現地基礎調査および簡易市場調査業種)	430
表15 学生海外実習調査団派遣実績	433
表16 高校教師海外研修派遣実績	434
表17 中・高校生海外発展懸賞作文実績	434

本 編

第1章 国際協力事業団とその業務

1. 設立の趣旨

国際協力事業団は、昭和49年8月1日に国際協力事業団法(昭和49年法律第62号)に基づき、開発途上国等に対する国際協力の実施機関として設立された。この事業団は、昭和37年に設立され専ら政府ベースの技術協力業務を実施してきた海外技術協力事業団と昭和38年に設立され海外移住業務を実施してきた海外移住事業団の業務を引継ぐとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を引継ぎ、さらに新しい業務を加えて設立されたものである。

この事業団の設立により特に企図したことは、経済、技術協力の拡大強化という観点から、従来わが国が実施してきた技術協力の一層の拡充に加え、(1) 技術協力と資金協力の有機的な結び付きを実現すること (2) 政府ベースの協力と民間ベースの協力との連携をはかること (3) 技術をもって開発途上国の住民と一体となって奉仕する日本青年の海外活動を一層推進すること (4) 日本人の海外移住を開発能力や適応力を具えた人材移動、人間交流として捉え、新しい国際協力の見地から推進して行くことであった。

発足後1年余を経て、当事業団が目的としたことは、徐々にではあるが実現しつつある。中でも上記(1)および(2)にいう技術協力と資金協力の結び付き、政府ベース協力と民間ベース協力の連携については、第一義的には当事業団が社会開発、農林業、鉱工業開発協力事業の主要業務として実施している開発事業に付随する関連施設整備および技術の改良・開発と一体として行われる試験的の事業への融資事業において、`技術指導を伴う融資事業、という形で具体化している。さらに、当事業団が開発事業に関連する投融資事業を実施するに当たっては、日本輸出入銀行および海外経済協力基金との連絡調整が不可欠の要件となっているため、わが国の主要な資金協力機関である両機関との連携の緊密化は大巾に促進されつつある。このことは単に技術協力と資金協力の結び付きの促進に役立つのみでなく、当事業団の行なう政府ベース協力と民間ベースの協力との連携をはかる上で大きな成果を挙げており、好ましい傾向と云えよう。民間ベースの協力との連携については、過去1年余、世界的不況による日本企業の海外活動の停滞という困難に遭遇しつつも、当事業団は民間ベース協力との接点である開発協力事業を通じ具体的に実現しつつある。

2. 業 務

次に国際協力事業団の業務について概説することとする。

国際協力事業団は、国際協力事業団法に基づき、主管官庁である外務省、特定事項についての共管官庁である農林省及び通商産業省の監督の下に、業務の実施に当たっては、国内では政府の諸機関、地方公共団体、民間機関等と密接な連絡を取り、その広範な協力を得るとともに、また海外では開発途上地域等の諸機関、国際機関等と連携して事業の円滑かつ効率的な運営を図るよう努めている。

当事業団の業務は大別して5つの柱からなっている。すなわち (1)政府ベースの技術協力事業 (2)青年海外協力隊事業 (3)開発協力事業 (4)海外移住事業並びに (5)技術協力等のための人材の養成及び確保がこれである。さらにこれを具体的に述べれば、

第1の政府ベースの技術協力事業とは、条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施であって、研修員の受入、専門家の派遣、機材供与、海外技術協力センター、開発調査、医療協力、農業協力、開発技術協力等の事業である。

第2の青年海外協力隊事業とは、開発途上地域の住民と一体となって、その地域の経済及び社会の発展に協力することを目的とする海外での青年の活動を促進及び助長する業務であって、海外協力活動を志望する青年の募集、選考及び訓練、条約その他の国際約束に基づき訓練を受けた青年の開発途上地域への派遣、海外協力活動に関する知識の普及及び国民の理解を増進することなどが業務の中味である。

第3の開発協力事業とは、開発途上地域等における文化、交通、通信、衛生、生活環境等の社会開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力するための事業であって、これらの開発に付随して必要となる関連施設の整備に必要な資金の供給その他の業務である。具体的には、(1)は、海外経済協力基金、日本輸出入銀行から資金の供給を受けることが困難な事業に資金を供給する業務で、このような業務としては、(イ)各種の開発事業に付随して必要となる関連施設であって、周辺の地域の開発に資するものの整備、例えば支線道路、学校、病院等の建設、緑地帯等の整備、公共建築事業等に伴う上下水道施設の設置等に必要な資金の貸付け、債務の保証、(ロ)開発事業のうち、試験的事業であって技術の改良または開発と一体として行われなければその達成が困難であるか、またはその経営の基礎を安定させることが困難であると認められるものについての必要な資金の貸付け、債務の保証及び出資である。これらの資金の供給は、極めて緩和された条件で行なわれる。(2)は、国際約束に基づき、開発途上地域の政府等からの委託を受けて国際協力事業団自からがこれら地域の開発に資する施設等の整備事業を行なう業務である。具体的には、農用地の造成または改良、農林業生産の基盤整備、森林造成、鉱工業用地の造成、鉱工業生産の基盤整備、産業公害防止施設の整備その他公共施設の整備事業等が考えられる。(3)は、前述の国際協力事業団が対象とする事業に必要な調査及び技術の指導を行なう業務である。(4)は、わが国の民間企業が開発途上地域等において行なう開発事業、とくに農林業開発等の分野においては、公的機関による技術指導を必要とする場合があるので、国際協力事業

団の本来業務に支障のない範囲で当該開発事業に必要な技術の指導を行なう業務である。

第4に海外移住事業は、海外への移住者に対する援助及び指導等を国の内外を通じて一貫して行なうもので、(1)海外移住に関する調査及び知識の普及、相談、あっ旋、(2)移住者に対する訓練、講習、渡航費・支度金の支給、渡航前宿泊施設の提供、引率等、(3)海外における移住者の事業、職業、生活に関する相談及び指導、(4)海外において、移住者の定着のために必要な福祉施設の整備等、(5)移住者の入植のための土地の取得、造成、管理及び譲渡並びに取得のあっ旋、(6)移住者もしくはその団体で海外において農業、漁業、工業等の事業を行なう者に対する事業に必要な資金の貸付、当該資金の借入れに係る債務保証または当該資金を供給するための出資、(7)海外において農業、漁業、工業等の事業で移住者の定着及び安定に寄与するものを行なう者(移住者及びその団体を除く。)に対する事業資金の貸付けまたは当該資金を供給するための出資などが具体的な業務である。

第5は、技術協力等に必要の人材の養成及び確保の事業であるが、これは、技術協力などに携わるに相応しい人材の養成及び確保のための諸制度の整備及び実施並びに各種研修計画の実施である。

第6に前述の各事業に関連した業務として各種情報資料の収集・分析・統計の作成、広報、事業効果の分析等の事業を行なっている。

なお、前述の事業のほか、外務大臣の認可を受けて (1)東南アジア漁業開発センターの船舶及び機材の調達業務、(2)国際連合その他の国際機関の行なう技術協力に対する協力業務、(3)開発途上国の政府が独自の計画で招請する専門家または調査団の推せんに関する業務、(4)ブラジルにおける牧場経営、(5)ポリビア及びパラグアイにおける出荷調整のための倉庫経営などの事業を実施している。

3. 事業団の課題

ここに最近の南北問題の推移に目を向ければ、1973年の石油危機とこれに引き続く戦後最大の不況は、開発途上国経済に大きな打撃を与えることになり、特に非産油開発途上国の受けた影響は深刻で、経済開発の推進上大きな困難に遭遇している。石油価格の大巾値上げにより膨大なオイルマネーを手にした産油国と非産油開発途上国との間の問題は、従来の「南北問題」の中に新たに「南々問題」をもからませる結果になった。すなわち、南北問題の中で、MSAC（石油危機により最も深刻な影響を受けた国）やLLDC（後発開発途上国）問題が大きくクローズアップされることになった。

また、世界経済の停滞および世界貿易の縮小は、開発途上国の一次産品輸出所得の激減をもたらし、輸出の大部分を一次産品に依存する開発途上国から、一次産品の輸出拡大と価格安定を求める動きが起こり、いわゆる「一次産品問題」は世界経済の新秩序の要求にまで発展して

いる。

さらに、開発途上国の対外累積債務問題は、「借金のための借金」の様相を呈してきており、「累積債務問題」として国際問題化している。

このように南北問題が新たな展開を示しつつある現状において、開発途上国との相互依存関係の深いわが国にとって、新しい状況に対応し、世界の平和と安定をはかり、わが国の真の国益を守るためには、経済協力、特に政府開発援助（ODA）の拡充をはかる必要に迫られている。政府開発援助の一翼を担う当事業団としては、その事業の効率的実施に努め、政府開発援助の増加に貢献する責務を有している。

第2章 技術協力事業

第1節 研修員受入事業

第1 事業の概況

1. わが国における研修員受入事業は昭和29年わが国がコロンボ・プランに援助国として加盟して以来実施している代表的な技術協力の方式の一つである。

本事業は昭和29年、事業開始年度における138名の規模から年々量的に拡大され、また対象地域もコロンボ・プラン地域から中近東、アフリカ、中南米地域に拡大された。昭和48年度以後受入数は年間2,000名を越え、昭和50年度には2,111名を受入れた。

なお、当初より51年3月末までの受入研修員の累計は24,084名に達した。

2. 研修事業の方式には大別して集団研修と個別研修の二つがある。前者は多くの開発途上国に共通してニーズの高い分野を選定し、研修機関、使用言語あるいは研修時期等の制約を考慮し、計画的に研修コースを設定して集団的に研修を実施するものであり、また後者は各国から個々に要請される専門分野について個別に研修を行なうものである。

なお、研修対象者は相手国の政府機関、公共機関または民間企業等の中堅技術者、研究者、行政官が中心で相手国政府から推せんされるものである。

また、わが国が海外で協力しているプロジェクトの相手国側関係者を日本で研修させるカウンターパート受入れ方式は、当該プロジェクトの効率を高める手段として、重視されている。

3. 研修事業は研修を進めるうえで、集団研修の場合は開発途上諸国の一般的ニーズ、個別研修の場合は相手国の要請内容を十分に検討のうえ、それぞれ策定した研修カリキュラムにもとづき事業団が研修施設として設置運営している内原国際農業研修センター、神奈川国際水産研修センターをはじめ各省庁の試験研究機関、地方自治体、大学、民間企業、各業種団体等の協力を得て実施している。

研修内容は講義、実習、見学等の組合せにより各研修コースの特徴にあわせた効果的な方法を採用している。

また、事業団は研修員の宿泊、研修施設として上記2センターのほか、東京、大阪、名古屋

屋、兵庫に国際研修センターを設置、運営している。

第2 昭和50年度事業実績

昭和50年度においては、新規2,111名、昭和49年度からの継続434名、合計2,545名を受入れた。このうち新規については、集団研修141コース（延143コース）を開設、1,458名受入れ、また個別研修員として653名を受入れた。

なお、昭和50年度に新たに開設した集団研修コースは、森林造成技術者、窯業開発、タイル製造、金属表面処理、地下鉄工学、環境技術、国際捜査、結核対策細菌技術者、貿易振興(B)結核対策(上級)の10コースである。

受入研修員を地域別にみると、図1に示したとおり、昭和50年度においてはアジア地域1,207名、中近東、アフリカ地域492名、中南米地域385名、その他27名であり、アジア地域が全体の57%を占めている。

また、これらを業種別にみると、図2のとおり、農業348名、水産127名、建設138名、重工業110名、鉱業37名、軽工業70名、化学工業70名、公益事業77名、運輸166名、郵政271名、厚生195名、原子力10名、経営技術68名、教育16名、行政315名、統計業務その他93名である。なお、このうちカウンターパートとして受入れた研修員は220名である。

図1 50年度地域別研修員受入状況

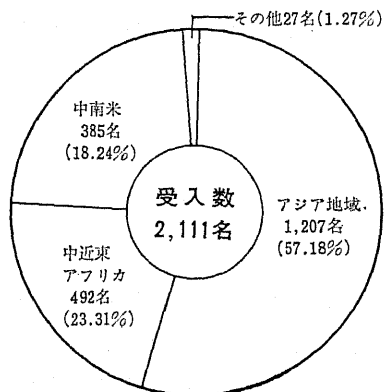
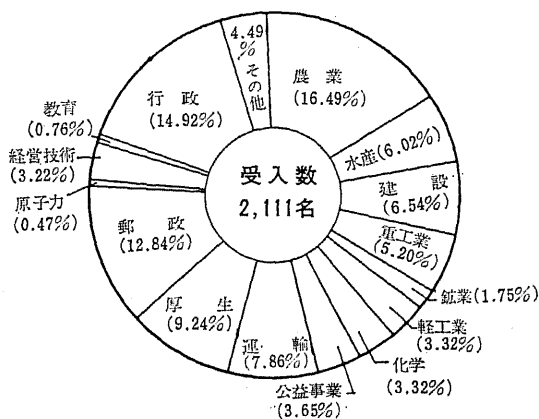


図2 50年度業種別研修員受入状況



1. 集団研修コース

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
1. 釉薬・顔料 (第2回)	中堅技術者に織物原料、準備機、織布、機械、保全、品質管理、織物工場の運営と管理、繊維加工を中心に講義、見学、実習を通じ実施した。	6/11～ 12/22	名古屋工業技術試験所	スリ・ランカ1 シンガポール2 フィリピン3 タイ1 ラオス2 計9名
2. 金属表面処理 (第1回)	日本の製造工業を背景として金属表面処理技術、それに伴う公害防止技術、工業経営を、講義、ケーススタディ、見学等を通して幅広く修得せしめた。	4/3～ 10/5	名古屋工業技術試験所	バングラデシ1 ブラジル1 インドネシア1 ベルギー1 フィリピン1 スリランカ2 トルコ1 計8名
3. 犯罪防止 (第13回)	特にアジアおよび極東の諸国の状況に重点を置いて、犯罪者の処遇に関する種々の問題、特に犯罪者の社会復帰を効果的に推進するための施設内および施設外処遇、矯正保護その他の諸方策の研究討議を通じて、最新の理論及び実務の発展に対する認識を深めさせることを目的として、講義を含め討論に主体を置いたセミナー形式により実施した。	4/3～7/9	アジア極東犯罪防止研修所	スリランカ2 イラク1 ベトナム1 タイ1 インド1 パキスタン1 バングラデシ1 韓国1 アフガニスタ1 ネパール1 イラン1 フィリピン1 計13名
4. 電話網計画設計 (第3回)	電話網拡充に寄与するため、計画設計関係技師を対象に電話市外網拡充計画および設計に関する基本的な知識と技術を付与することを目的とした。	4/3～ 7/13	日本電信電話公社	タンザニア1 フィリピン1 メキシコ1 スリ・ランカ1 ケニア1 イラク1 ベルギー1 ホンジュラス1 インドネシア1 タイ2 グアテマラ1 計12名
5. 稲作普及 (第14回)	各国の普及活動に従事している中堅技術者を対象として、日本の集約稲作栽培技術とその普及方法について、理論と実験並びに実習の組合せにより、普及活動の実態を把握することに重点をおいた。また農業関係試験機関、市場、農協、関連工場等の見学を行い、日本の社会経済事情を認	4/3～ 12/22	内原国際農業研修センター	ラオス1 ネパール2 アフガニスタ1 インド2 スリ・ランカ1 ブータン1 インドネシア1 計9名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
6. 稲作機械化 (第12回)	<p>誠せしめるとともに農家実習を行なうことにより農村社会の実情を理解せしめるように努めた。</p> <p>各国の稲作関係の技術普及および農業機械化関係担当者を対象に水稲生産のための機械化問題に焦点をおいた。特に小型農機具に関する構造、性能、検査などに関する一般的技術研修並びに機械化にあたっての問題点等、理論と実習を兼ねた研修の実施に努めた。</p>	4/3～ 12/22	内原国際農業 研修センター	<p>フィリピン2 スリランカ1 ラオス1 ネパール1 マレーシア1 インド1 ビルマ1 タンザニア1 トリニダード1 トバゴ1</p> <p>計 10 名</p>
7. 野菜普及 (第7回)	<p>野菜園芸の普及に従事する者を対象に、普及分野における野菜栽培に関する科学的知識および技術を体系的に修得せしめることに重点をおいた。教科計画は講義、実験、実習および研修旅行からなり、特に実験と実習に重きをおいた。研修内容の主要事項は、(1)主要野菜の施肥、病害虫防除を含めての栽培技術、(2)育種および採種技術、(3)野菜の生産流通の合理化に関する事項。</p>	4/3～ 12/22	内原国際農業 研修センター	<p>アフガニスタ1 メキシコ1 ン ブラジル1 ラオス1 ヨルダン1 スリ・ランカ1 ネパール1 インド1 インドネシア1 タ イ1</p> <p>計 10 名</p>
8. 灌漑排水(1) (第8回)	<p>技術協力計画による農業開発プロジェクトに従事する技術者(カウンターパート)を対象に小規模の灌漑排水に関する科学的知識および技術を体系的に修得させた。教科計画は実験、講義、実習および研修旅行からなり、特に実験と実習に重点をおいた。研修旅行には試験研究機関、近代的工場や会社の見学、センター外にて実施される研修が含まれる。</p>	4/3～ 7/31	内原国際農業 研修センター	<p>ラオス2 インド2 スリ・ランカ2 インドネシア3</p> <p>計 9 名</p>
9. 沿岸漁業 (第14回)	<p>沿岸漁業の指導普及に携わっている者を対象とし、沿岸</p>	4/10～ 51/2/28	神奈川県国際水 産研修センタ	<p>シンガポール2 ベル ー1 ケニ ア2 トル コ2</p>

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
	一漁業の漁具漁法、水産行政経営一般、水産増養殖を主要テーマとして研修を実施した。講義(40%),実習(35%),見学旅行(14%),補修研修(11%)を関連的に組合せ沿岸漁業の改善指導、普及活動の実態を理解させることに重点をおいた。		—	スリ・ランカ1 ビルマ1 象牙海岸2 ガーナ1 インド1 タイ1 インドネシア1 ソマリア1 西サモア1 トンガ1 メキシコ1 計 19 名
10. 家族計画指導者セミナー (第5回)	東南アジア諸国は急増する人口問題に苦慮しているが、その解決策の一つとしてわが国で行なわれ、かつ、これら諸国に有効であると考えられる家族計画の諸方策を紹介討論し、もって人口問題の解決に資することを目的とした。研修はアジアの家族計画における諸問題特に家族計画の援助問題について討論形式で実施した。	4/8～ 4/15	家族計画国際 協力財団	インドネシア2 マレーシア1 ラオス1 ネパール1 シンガポール1 計 6 名
11. 農業普及 (第11回)	日本における農業および普及事業の実態を現地調査を主体にして理解せしめ、農業指導の歴史、背景、あり方および具体的方法を習得せしめ、これらを通じて各国の実情に対応した農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを研修の目標とした。研修員は現在農民に対しての技術指導に従事している農業普及員または普及員に対する指導に従事しているもので、普及指導または普及員指導に対して3年以上の経験を有するものを対象とした。	4/10～ 7/15	全国農業改良 普及組合	フィリピン2 インドネシア2 マレーシア1 インド2 ブラジル2 ラオス2 タイ1 パキスタン1 スリ・ランカ2 アフガニスタン1 Bangladesh 2 = 計 18 名
12. 貨幣及び勲章製造 (第7回)	当該分野の技術者を対象として、貨幣と勲章の製造、貴金属の精製の技術の向上を目的に、講義、実習を中心に実施した。	4/10～ 7/25	大蔵省造幣局	Bangladesh 1 インド1 = 計 2 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
13. 経済開発セミナー (第12回)	経済開発計画を含めて、広く日本の経済開発政策を講義、見学及び研修旅行を通じて紹介すると同時に、各国の経済開発計画について討議することにより発展途上国のエコノミストとの理解を深めることを目的とした。	4/10～ 5/20	経済企画庁	ベトナム1 ガーナ1 チリ1 ブラジル1 コロンビア1 パラグアイ1 ペルー1 タイ1 ネパール1 ケニア1 計 10 名
14. 監督者訓練セミナー (第13回)	近年発展途上国においても職業訓練分野における技能が急速にのびている反面、技能労働者の技能を現場において適確に生かす途が必ずしも生かされていないことにかんがみ、中間管理層を含む監督者の能力開発をはかることを主眼とした。このため、わが国における監督者訓練の現状、問題点を比較討議することにより、各国監督者訓練のプランナー、リーダー等の資質向上をはかるよう努めた。	4/10～ 6/7	労働省職業訓練局	イラン2 スリ・ランカ2 フィリピン1 タイ1 サウジアラビア1 エジプト2 シンガポール1 マレーシア1 韓国1 計 12 名
15. 種鶏改良 (第11回)	種鶏の改良生産を行なっている機関に勤務する技術者を対象とし、日本の種鶏改良、生産技術の基礎的および実際的な知識を付与し、技術者の資質の向上をはかることを目的とした。研修内容は卵用鶏および肉用鶏の種鶏改良および生産技術に主体をおき、種鶏の育種選別、飼養管理、鶏舎機械器具、飼料、衛生、普及指導およびふ化場経営等であった。	4/27～ 10/3	岡崎種畜牧場	ラオス1 タイ1 イラック1 バングラデシュ1 ビルマ1 シリア1 フィリピン1 アフガニスタン1 計 8 名
16. 鋳造 (第12回)	部品加工、修理に必要な技術全般、すなわち金属材料から加工法、熱処理、溶接、仕上げについて講義、実習を通じて実施した。	4/27～ 10/31	名古屋工業技術試験所	マレーシア1 フィリピン1 ビルマ1 インドネシア1 ウガンダ1 エルサルバドル1 エクアドル1 タイ1 計 8 名
17. 繊維(織布) (第12回)	繊維関係分野に従事している技術者または中堅管理者に当該諸国の繊維産業の育成をはかるため、講義、討議、見	5/1～ 12/25	名古屋工業技術試験所	ブラジル1 フィリピン2 アフガニスタン1 スーダン1 イラック2 インドネシア1 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
18. 家畜衛生 (第14回)	学、実習を通じ理解を深めさせるよう努めた。 家畜衛生担当の上級技術者を対象とし、家畜衛生全般について、講義を行ない、続いて各国の畜産事情、研修員の希望を勘案のうえ、専門事項についての個別実習を行なった。研修期間のうち約2カ月を家畜疾病の診断、予防、治療などの技術習得のため細菌学、免疫学、ウイルス学、寄生虫病学、伝染病学などについての講義に、1カ月を関連施設等の見学および研修旅行にあて、残り3カ月を個別実習とした。	5/1～ 10/31	家畜衛生試験場	キューバ1 プラジル2 タイ1 ビルマ2 スリ・ランカ1 ラオス1 計 8 名
19. 家畜人工授精 (第5回)	畜産分野の技術職員で獣医師の免許を所有して技術普及にたずさわっているものを対象に、液状および凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準的実用技術および知識の習得を研修の目標とした。わが国における人工授精に関する研究成果、実技および普及技術等について理論的研修を行なってから実習を通じて実技研修を行ない、関係諸研究機関等の見学により補講を実施した。	5/1～ 10/31	福島種畜牧場	パラグアイ1 ビルマ1 インドネシア2 フィリピン1 計 5 名
20. 水産研究(1) (第14回)	大学卒業後4～5年の研究経験を有し、現在試験研究に従事している技術研究者を対象に、水産関係の専門分野における特定研究テーマについての研修を実施した。特定研究の内容は、浮魚類(イワシ、サバ等)の資源研究、水産資源の診断および管理の数理統計的研究。動物プランクトンの培養およびテングサ等の増養殖。水産物の冷凍および鮮	5/1～ 10/31	東海区水産研究所	インドネシア2 タイ1 トルコ1 計 4 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
21. 火力発電 (第12回)	度保持等利用,加工,保蔵の研究。産業廃水の技術的研究。放射性物質の海洋生物中の挙動調査。漁業に関する海況変動機構の海洋物理的解明および海況変動に関する研究等。 日本の火力発電の現状を紹介し,参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。火力発電所の建設計画から完成に至る一連の過程に関する諸問題を講義および見学を通じて研修を実施した。	5/1~ 7/30	海外電力調査 会ほか	グアテマラ1 アルゼンチン1 エクアドル1 コロンビア2 ペルー1 ブラジル1 ベネズエラ1 計 8 名
22. 水力発電 (第12回)	日本の水力発電の現状を紹介,併せて参加各国の電力産業の向上発展に寄与することを目的とした。開発プロジェクトの開発計画立案より完成に至る一連の過程をケーススタディを中心として研修を実施した。	5/1~ 7/30	海外電力調査 会ほか	マレーシア2 タ インドネシア2 計 5 名
23. テレビ放送管理 (第9回)	日本のテレビ放送管理技術に関する知識を付与し,現在のテレビ放送活動の現状を理解せしめるとともに日本の放送機器業界の概要を把握せしめることを目的とした。	8/4~ 9/3	郵 政 省	インドネシア1 リベリア1 パラグアイ1 韓 国1 ペルー1 タ イ1 ウガンダ1 ガ ナ1 計 8 名
24. 貿易振興(B) (第3回)	貿易振興に関する企画方法および施策を習熟させることを目的として国際取引上の問題点,開発途上国からの輸出促進の範囲,制度,貿易協定,財政,貿易のための地域協力等を内容として実施した。	5/1~ 6/30	世界貿易セン ター	バルバドス1 ベネズエラ1 パラグアイ1 チ リ1 エクアドル1 ペ ル ー1 コロンビア1 計 7 名
25. 水路測量 (第5回)	アジア,太平洋地域における開発途上国間の水路測量の技術向上と平準化を図るとともに,同地域諸国間のこの分野における相互協力の促進を目的として,実務担当者を対象に,講義,討議,研修旅行,	5/8~ 11/8	海上保安庁水 路部	フィリピン1 韓 国1 ビルマ1 スリ・ランカ1 バングラデシュ2 インドネシア2 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
26. 工業開発実務 (第2回)	測量実習を中心に実施した。 当該分野の担当官を対象に工業開発に必要な管理技術、生産技術、販売および流通計画、また企業の経済効果等について理論および実務の研修を行ない、業務遂行にあたっての理論的根拠を与えることを目的として実施した。	5/8～ 10/31	中部産業連盟	インドネシア 1 スーダン 1 イラク 1 フィリピン 3 コロンビア 1 バングラデシュ 1 韓国 1 計 9 名
27. 建設機械工学 (第3回)	建設機械技術者を対象として、建設工事における機械利用、機械の保守技術を紹介することを目的に、講義、現場見学、工場における実習を大阪地区を中心に実施した。	5/8～ 8/15	日本建設機械化協会	インド 1 フィリピン 1 ケニア 1 インドネシア 1 イラン 1 ポリビア 1 シンガポール 1 アルゼンチン 1 ガーナ 1 ナイジェリア 1 計 10 名
28. 上級技能者訓練 (第9回)	発展途にある諸国の産業発展に資するため将来上級技能者またはフォアマンになるものを対象とし、金属工業の近代化に必要な技能と知識を体得させるとともに、生産に関する技術をインダストリアル・エンジニアリングの基本的概念のもとに企画実践しうるよう工夫、改善する能力を培わせるように努めた。学科について機械工作法および機械について専門的知識を習得させ生産技術に関する最新の情報を与えるとともに実技については切削作業の基礎を中心とし職業訓練法による技能基準の達成に目標をおいた。	5/8～ 51/3/20	東淀川高等職業訓練校	ネパール 1 スリ・ランカ 1 マレーシア 2 ブータン 1 インドネシア 1 タイ 1 韓国 1 ウガンダ 1 計 9 名
29. 沿岸鉱物資源 (第9回)	沿岸および大陸棚資源探索のための専門技術者の養成を目的として講義、実習、実験および研修旅行を行なった。海上実習、調査システム、電算機による基礎的データ処理技術、技術レポートの作成に重点を置いた。	5/8～ 12/22	地質調査所	バングラデシュ 1 フィリピン 1 コロンビア 1 韓国 1 ペルー 1 インドネシア 2 ナイジェリア 1 タイ 1 計 9 名

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
30. 稲病虫害防除 (第3回)	水稲栽培地域諸国で稲の病害および虫害の研究、防除の指導に従事している人を対象とし、既に開発された病虫害防除技術でただちに応用して有益なものを習得させるとともに将来を考慮して各々の地域での防除法を創り出すための基礎的知識の修得、技術の指導を講義、実習および研修旅行を通じて実施した。	5/15～ 11/7	兵庫県農業試験場	ラオス 2 タイ 1 スリ・ランカ 1 インドネシア 2 アフガニスタン 1 フィリピン 2 計 9 名
31. 短波無線 (第14回)	日本の短波無線通信技術を紹介し参加諸国の短波無線技術の向上発展に資することを目的とした。研修は国際固定通信用の短波送受信機、アンテナ機器等の運用と保守についての講義、討論、実習、見学等であった。	5/15～ 7/31	国際電信電話株式会社	アフガニスタン 1 エチオピア 1 トルコ 1 イラク 1 ネパール 1 インドネシア 1 バングラデシュ 1 計 7 名
32. 港湾セミナー (第15回)	港湾管理者を対象として、わが国の港湾管理組織行政ならびに近代的な港湾施設の紹介を目的として、討論、見学、講義等を中心に、ケース・スタディをも含めて実施した。	5/15～ 7/20	運輸省港湾局	コスタリカ 1 チリ 1 ペルー 1 グアテマラ 1 エチオピア 1 タイ 1 パプア・ニューギニア 1 韓国 2 インド 1 シンガポール 2 スリ・ランカ 1 イラク 1 エジプト 1 計 15 名
33. 搬送電話 (第11回)	搬送電話の設計、据付および保守等に関する最新の技術と知識を講義、実習、見学を通じ付与することを目的とした。時間的配分は講義40%、実習30%、見学20%、その他10%である。	5/15～ 8/24	日本電信電話公社	ホンジュラス 1 イラク 1 タンザニア 1 マレーシア 2 コロンビア 1 パキスタン 1 タイ 2 エチオピア 1 グアテマラ 2 ナイジェリア 1 パラグアイ 1 計 14 名
34. 早期胃がん診断 (第4回)	医科大学卒業後消化器病学を専攻し胃およびその周辺部のがん、胃炎、潰瘍、ポリープ等の診断にかかるX線、内視鏡、生検、細胞診断、病理外科等の領域において5年以上の実習経験を有する者を対象として講義、実習、実演、臨床見学等を通じて日本の早期胃がんの診断に関する最新	5/15～ 7/14	早期胃がん検診協会	スーダン 1 インドネシア 2 ペルー 2 ブラジル 2 イラン 1 エル・サルバドル 1 サウジ・アラビア 1 アルゼンチン 1 ピルマ 1 チリ 2 ドミニカ 1 韓国 1 フィリピン 1 計 17 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
✓ 35. 上水道施設 (第8回)	<p>の知識と技術,特にX線,胃カメラ細胞診断,病理学等の分野における知識と技術を習得せしめることを目的とした。</p> <p>日本の水道行政を水道施設基準を中心として紹介し参加国の水道事業の発展および水道技術の向上に資することを目的とした。研修は日本の水道行政,水道施設基準,各論(水源より漏水防止に至る)にかかる講義および関連施設の見学実習および研修旅行よりなる。</p>	5/15～ 8/15	日本水道協会	<p>パキスタン 1 イラン 1 インド 1 コロンビア 1 タイ 1 インドネシア 1 イラク 1 フィリピン 1 ブラジル 1 アフガニスタン 1 エジプト 3</p> <p style="text-align: right;">計 13 名</p>
✓ 36. 林業林産研究 (第6回)	<p>林業の特定課題の研修を通じ,参加研修員の研究能力の向上をはかり参加国の林業研究技術の向上発展に寄与することを目的とした。このため現に試験研究機関または大学等に勤務するもので独立研究者として研究能力のある上級研究者を対象とした。流域管理,予防治山と荒廃地復旧,林業経営および経済,森林調査法および測定の詳細分野における研修を講義および現地実習を通じて実施した。</p>	5/29～ 11/15	林野庁林業試験所	<p>マレーシア 1 バングラデシュ 1 フィリピン 1</p> <p style="text-align: right;">計 3 名</p>
37. 農業機械整備 (第9回)	<p>農機具の有効な活用を促進することを目的とし,工場実習,講義,見学旅行などを通じて,各種農機具の故障発見とその修理に関する実際の技術を修得せしめることに重点をおいた。農機具整備技術者の不足解消のため,技術者養成に寄与することを目的としているため,見学および実習に重点をおき,これに80%の時間を割当て20%を講義にあてた。</p>	5/29～ 11/30	日本農機具工業会ほか	<p>フィリピン 1 スリ・ランカ 2 マレーシア 1 インドネシア 1 トルコ 1 ラオス 1 インド 1 アフガニスタン 1 サウジ・アラビア 1</p> <p style="text-align: right;">計 10 名</p>

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
38. 国際捜査セミナー(アジア) (第1回)	最近における犯罪の国際化はとみに急速な進展をみせており、アジア地域もこの例外ではない。このような背景をふまえて、本セミナーは参加各国における国際捜査関係法令の相互理解を深め、より効率的な捜査手法の相互認識を高め、もって各国における犯罪の防止と鎮圧、ひいては国内治安の安定に貢献することを目的として、討論を中心に講義、見学を含めて開催した。	5/29～ 6/18	警察庁刑事局	マレーシア 1 スリ・ランカ 1 韓 国 1 フィリピン 1 シンガポール 1 タ イ 1 オ ー マ ン 1 フ ィ ジ ー 1 ネ パ ール 1 イ ン ド 1 インドネシア 1 パキスタン 1 イ ラ ン 1 計 13 名
39. 漁業協同組合 (第2回)	研修終了後もこの職務に携わる者を対象とし、漁業協同組合の基礎理論、原理、運営についての知識を習得させることを目的とした。日本の漁業、漁業協同組合論、漁業会計の理論と実務、漁業法、水産物流通、水産金融論、漁業保険、漁業共済制度、水産統計及び漁業経営概論等について理解を深めることを主眼とした。	6/5～ 5/12/28	神奈川国際水産研修センター	インドネシア 1 バングラデシ 1 タンザニア 1 ヌィリピン 1 ナイジェリア 1 タ イ 1 トルコ 2 メキシコ 1 計 9 名
40. 結核対策 (第11回)	結核対策の策定に携っている中心的人物にわが国の最新結核対策技術の手法を習得せしめ、参加各国の社会的経済的条件をふまえより一層現実的、かつ、効果的な結核対策の推進を可能ならしめるものである。研修は結核対策計画をはじめ肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等にわたる。	6/5～ 10/15	結核予防会	フィリピン 2 インドネシア 1 ビルマ 2 タ イ 1 イ ラ ン 1 パキスタン 1 トルコ 1 シンガポール 1 エジプト 1 マレーシア 4 アフガニスタ 2 イ ラ ク 1 計 18 名
41. 鉾山 (第6回)	鉾山産業および関連機関に勤務している技術者を対象とし、日本の鉾山産業の知識と実際の技術を付与し、技術者の資質向上をはかることを目的とした。研修では特に実習を重視し、各自個別研修	6/5～ 12/15	日本鉾業協会	ボリビア 1 イ ラ ン 1 エチオピア 1 ザ イ ール 2 ベルー 1 ガ ー ナ 1 ビルマ 1 計 8 名

第2章 技術協力事業

コース名 (回数)	研修概要	研修期間	研修機関	参加国別人数
42. 微生物病研究 (第6回)	を実施し、技術者養成に寄与した。 微生物学、ウィルス学、寄生虫学の分野の開発に貢献するため、最近の知識と技術を紹介した。研修員は各自の研究課題により各研究室でスタッフとともに試験研究を行なうとともに講義、討論を通じ理解を深めた。	6/5～ 51/3/25	大阪大学微生物病研究所	タイ 1 ブラジル 1 ホンジュラス 1 計 3 名
43. 観光セミナー (A) (第8回)	開発途上国では、観光収入が国家財政に少なからぬ影響を与えている実情にかんがみ観光事業発展に必要な諸知識を日本の現状を通じて各国関係者に習得せしめるとともに、この分野における相互協力の促進を目的として開催された。本コースはアジア、太平洋地域よりの研修員を対象とした。	6/5～ 7/25	運輸省観光部	マレーシア 1 フィリピン 1 ネパール 1 タイ 2 インドネシア 1 ブータン 1 韓国 1 バングラデシ 1 スリ・ランカ 1 西サモア 1 計 11 名
44. 家族計画広報 セミナー (第4回)	参加各国の広報担当官に自国において人口、家族計画に関する知識を国民に広く普及させるための方法と手段(宣伝、教育、啓発)を広報資料を中心に講義、討論し修得させることを目的として実施した。	6/10～ 6/30	家族計画国際協力財団	インド 1 インドネシア 2 イラン 1 アフガニスタ 1 ネパール 1 バングラデシ 1 エジプト 2 エル・サルバドル 1 タイ 2 計 12 名
45. 職業訓練指導員養成 (第12回)	職業訓練指導員に対し、講義、討論、実習、工場見学等を通じ必要な理論および実技の研修を行なうことにより、当該分野における能力を向上させることを目的とし、機械、電気、電子、木材加工ならびに運輸装置の5職種の研究課程を開設した。共通講義において日本の職業訓練制度の概要、訓練基準、技能検定、適性検査などの諸制度および教授法についての講義を実施した後、それぞれの専門	6/12～ 51/3/31	職業訓練大学校	ガーナ 1 パナマ 1 韓国 2 ヨルダン 1 ホンジュラス 2 シリア 1 スリ・ランカ 2 イラン 1 エジプト 2 ネパール 1 エル・サルバドル 1 インドネシア 6 フィリピン 1 シンガポール 1 ブラジル 1 バーレーン 1 スーダン 2 インド 1 バングラデシ 1 タイ 2 アフガニスタ 1 計 32 名